
2019年

7月の普及活動状況

ダイジェスト版

～県下10農林事務所農業普及課と農業経営課(農業革新支援センター)の取組～



岐阜県農政部農業経営課

新たなブランドづくり

飛騨農林■秋作スナップエンドウ 栽培研修会を開催！

飛騨地域では、近年スナップエンドウの生産者が増加している。多くは、春播種・初夏出荷で栽培を行っているが、盛夏播種・秋出荷（以下、秋作スナップエンドウ）に取り組む生産者も増えつつある。

7月2日（火）、丹生川蔬菜出荷組合野菜部会の栽培研修会が開催され、秋作スナップエンドウ作付け予定の生産者が出席した。

研修会では農業普及課から圃場準備、株の整理方法、病害虫防除等について説明を行い、播種時期の統一を図ることができた。また、全農岐阜、JAから全国的な販売動向や栽培管理について説明が行われた。

スナップエンドウは、夏秋トマト、ほうれんそうに次ぐ野菜第3品目として、丹生川町だけではなく、飛騨地域全体でも注目されており、農業普及課では今後も安定生産、品質向上等に向けた取り組みを支援する。



【栽培研修会の様子】

多様な担い手づくり

革新支援センター■普及指導員、JA営農指導員 スマート農業推進員養成研修

本県では、平成31年3月に「岐阜県スマート農業推進計画」を策定しており、生産現場へのスマート農業技術の導入による生産性や収益性の高い産地づくりを目指している。

6月27日と7月8日の2回にわたり、全ての普及指導員並びに聴講を希望された営農指導員を対象として「スマート農業推進員養成研修」を実施した。

6月は飛騨会場にて「中山間地域の水田等における“センシング技術”の活用方法」を、7月は岐阜会場にて「施設園芸における複合環境制御技術の推進上の課題と今後の展開」をテーマとして、岐阜大学の准教授らによる講義を実施した。

また、両会場とも、スマート農業推進室から「推進計画」のポイントを、JA全農岐阜とJA岐阜中央会からドローンの活用やクラウド型ほ場管理システムの活用事例を、県試験研究機関からスマート農業に係る研究の現状の報告を行った。

本研修の受講者は、スマート農業推進員として各地域での技術導入に向けた活動を進めていく。当革新支援センターにおいても、適切な機械、機器類の導入と効果的な利活用のための情報提供を強化していく。



【岐阜大学の先生による講義】

岐阜農林■スマート農業 県議会農林委員会がスマート農業を視察

7月1日、県議会農林委員会が、自動運転トラクターなどを導入し国のスマート農業加速化実証プロジェクトに取り組む瑞穂市の（農）巣南営農組合を視察した。

当日は、営農組合からプロジェクトの概要やその目的について説明ののち、自動運転トラクター実演や直進アシスト田植機・防除用ドローンの紹介がなされた。

農林委員からは、活発な質問が出されスマート農業への関心の高さがうかがわれた。

農業普及課では、関心が高いプロジェクトであることから関係機関と連携してデータ分析等を行い、成果を内外にPRしていく。



【自動運転トラクター実演】

西濃農林■大豆・小麦 海津福江営農コンソーシアムの設立総会の開催

海津市内のスマート農業の取り組みを推進するため、(有)福江営農、岐阜大学、JAにしみの、海津市、西濃農林事務所農業普及課を構成員とする「海津福江営農コンソーシアム」の設立総会が7月24日に開催された。

本コンソーシアムは「次世代につなぐ営農体系確立支援事業」の一環で、大豆・小麦の衛星画像解析による生育状況の把握と、解析結果に基づいた可変施肥技術などによる生育ムラの改善効果等を検証し、地域の新たな営農体系を確立することを目的としており、その設立は産学官が連携した本格的な実証事業のスタートとなる。

今後は大豆、小麦の調査を順次行い、調査結果の分析・検討を重ねることにより、実証地域での新技術の導入による持続的生産体系の構築を目指す。

中濃農林■中濃地域就農支援協議会 「新規就農者等集合研修（第3講：農業政策）」を開催

JAめぐみの管内では、新規就農に向けた研修者や、管内の新規就農5年以内の経験の浅い農業者らを対象に、農業経営や栽培技術の習得等を目的として、平成28年から「新規就農者等集合研修」（年間15回）を開催している。

7月5日（金）に第3講として、幅広い農業の支援施策等を知ってもらうため、「新規就農（希望）者への支援制度の仕組み～支援内容と義務～」と題して講義を行った。各種の支援制度概要を知ってもらうのと同時に、支援制度を受けた場合の果たすべき事柄を解説する、という当研修では初めての試みとなる講義であった。後日実施したアンケートでは、可茂農林が担当した第4講「就農計画」と合わせて受講者の74%が「今後の経営に大いに役に立つ」と回答しており、各種支援制度と就農計画の関連性、また意義等について周知を図ることができた。

農業普及課としては、研修受講生や新規就農者が、スムーズな農業経営の開始と安定した営農が行えるように、農業経営・技術両面において、継続的な支援を行っていく。



【研修での講義の様子】

東濃農林■集落営農 法人化に向けた検討を開始

多治見市北小木地区では、これまで任意の営農組合が水稻の作業受託を行うなど、集落ぐるみで地域の水田を守っている。こうした中で、今後も安定した営農活動を継続するため、法人化について多治見市に相談が寄せられ、7月24日に営農組合の代表、多治見市、JAとうと、農地中間管理機構、農業経営課、農業普及課が出席し、法人化に向けた検討会を行った。

検討会では、営農組合の現状把握を行うとともに、農業普及課から法人化のメリット・デメリット、設立の手順、活用できる事業などを説明した後、経営計画や機械整備、農地中間管理事業の活用など、整理する事項について情報交換を行った。

今後も定期的に営農組合の代表者と関係機関で検討を重ねることとし、関係機関でチーム員会議を開催し、法人化に向けた支援を行っていく。



【法人化検討会の様子】

恵那農林■水稻・スマート農業 **ドローンによるリモートセンシング及び農薬散布の技術検証**

中津川市の苗木スマート農業協議会では、水稻におけるスマート農業技術検証の一環として、協議会構成生産者のほ場で、7月10日にドローンによるリモートセンシング（遠隔観測）を、7月23日にはドローンによる農薬散布を実施した。リモートセンシングでは、数十メートルの高さの上空から水稻の生育診断を行い、追肥散布量を定める参考情報を収集した。また、農薬散布では、従来のラジコンヘリと比較し、感水試験紙を飛行ルート下に設置しての農薬の付着程度と飛散状況を確認するとともに、作業効率性なども確認した。



【ドローンによる農薬散布】

農業普及課は協議会構成員として、今後も技術検証の支援を行うとともに、検証結果データを取りまとめ、スマート農業技術を組み入れた営農技術体系の提案を行いながら、地域への普及を図っていく。

売れるブランドづくり

揖斐農林■かき **選果場整備に向けた情報収集**

大野町かき振興会では、7月から選果場整備準備委員会を発足し、新選果機導入に向けた準備が始まっている。

大野町かき振興会は、7月16・17日に三部合同視察研修会を開催し、和歌山県紀の里東部流通センターを視察した。和歌山県は柿の出荷量日本一を誇る産地で、紀の里東部流通センターは、「桃・かき」を中心に、周年にわたり集出荷している。

参加者は、荷受けから選果方法、選果場の運営について担当者へ熱心に質問し、今後の整備計画作成にあたり、大変有意義な機会となった。

農業普及課は、産地の維持・発展のため、今後も振興会活動の支援を行っていく。



【視察研修の様子】

郡上農林■GAP **岐阜県GAP確認制度取り組みに向けて農場改善指導**

農業普及課は、郡上市高鷲地域において法人を設立し、今年からミニトマトを栽培している(株)フォレストィに対して、7月11日に岐阜県GAP確認制度管理項目に基づいた農場改善指導を行った。

今回は、実際にミニトマトを栽培しているハウス内の状況や、資材等の管理状況、必要書類の整備状況を見せてもらいながら、評価基準に適合しているか否か、適合するために改善すべき点などについて、同法人の2名と意見を交わしながら指導を行った。

今後は、明らかになった改善すべき事項を改善し、今年度中の岐阜県GAP確認制度申請を目指すこととしており、農業普及課では引き続き支援を行っていく。



【管理項目確認の様子】

可茂農林■茶 **東白川村の茶の産地計画に向けて**

東白川村の茶業の衰退を打破するため、これまで村茶業振興会は、生産体制の概要調査、生産組合の組合員へのアンケート調査、ブランド化に向けた取り組み等を行ってきた。

今年度は茶業関係者、JA、行政等の委員からなる審議会を開催し、将来ビジョン及び具体的な取り組み等について合意形成し、来年度から実効的な活動ができる産地計画を策定することとなった。

7月は2日と18日に、第2回、第3回の審議会で検討を行った。KJ法を用いて、意見として出された現状の課題やあるべき姿から作成した将来ビジョンの案について議論を行い、合意形成がなされた。次回は、栽培、加工、販売



【審議会の様子】

等の各分野に分かれた分科会で詳細な検討を行う。

農林事務所は、今後も他産地の取り組み、国・県の施策を踏まえたアドバイスを行っていく。

下呂農林■夏秋トマト 「下呂地区トマト統一目揃え会」が開催される

管内の本年のトマト生産は、5月上旬の定植期以降は高温傾向が続いていたことから、一部の生産者は昨年並みの6月13日から出荷を開始したが、梅雨入り以降は低温、日照不足傾向に転じたため、現時点の出荷量は昨年同時期を下回る状況となっている。

このような状況の中、下呂市蔬菜出荷組合トマト部会では、7月5日に、JAひだA-PCにおいて、統一目揃え会を開催し、生産者をはじめ、関係市場、下呂市、JAひだ等の関係者72名が出席した。

目揃え会では、岐阜市場担当者から市場情勢報告された後、出荷・選別についての意識統一が図られた。

その後、農業普及課から、栽培3年目を迎えた品種「麗月」の栽培管理について講習し、今後も日照不足の傾向が懸念される中で、着果の安定を図るため、ほ場の特性や生育状況に合わせた的確な栽培管理の重要性について指導した。

農業普及課では、不順な天候状況が続く中、今後も高品質・安定出荷に向けた支援を継続する。



【目揃え会の様子】